

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No. 3
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	高山 雅行
【住所又は本店所在地】	東京都渋谷区代官山町17番 1 - 613号
【報告義務発生日】	平成22年10月27日
【提出日】	平成22年11月04日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	保有目的の変更 当該株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社アイレップ
証券コード	2132
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪証券取引所(JASDAQ市場)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	高山 雅行
住所又は本店所在地	東京都渋谷区代官山町17番1 - 613号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	昭和40年05月16日
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社アイレップ
勤務先住所	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社アイレップ 常務取締役管理本部長 室井 智有
電話番号	03-5464-3398

(2)【保有目的】

提出者は発行会社の代表取締役であり、経営参加を目的とした安定株主として保有しております。但し、後記(6)「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載のとおり、提出者はデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社との間で、平成22年10月27日付で本合意書（後記(6)「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」において定義されます。）を締結しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	12,881		
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J

株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	12,881	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		12,881
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		0

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成22年09月30日現在）	V	27,320
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		47.15
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		47.31

（5）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当事項はありません。						

（6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>平成22年10月28日付公告にかかるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による発行者の発行する普通株式並びに第1回新株予約権及び第2回新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に際して、提出者は公開買付者との間で同日付で合意書（以下「本合意書」といいます。）を締結しております。本合意書の概要は以下のとおりです。</p> <p>（ ）応募の合意 提出者は、公開買付者に対し、公開買付期間（延長した場合も含まれます。以下同じです。）の末日の14 時までに、(ア)その所有する発行者株式のうち、4,212 株（以下本（ ）において「最低応募株式数」といいます。）を本公開買付けに応募すること、（イ）但し、公開買付者が公開買付代理人に確認した公開買付期間の末日の正午における本公開買付けに応募されている発行者株式数（提出者により応募されている発行者株式数は除きます。以下本（ ）において「基準時応募株式数」といいます。）に最低応募株式数を加算した株式数が8,615 株（以下本（ ）において「最大応募株式数」といいます。）に満たない場合は、最大応募株式数（8,615 株）から基準時応募株式数を控除した数の発行者株式を本公開買付けに応募することを確約する。</p> <p>（ ）不応募の合意 提出者は、（ ）に基づき本公開買付けに応募する発行者株式を除き、公開買付者の書面による事前の同意がない限り、発行者の株券等を本公開買付けに応募してはならない。</p> <p>（ ）定時株主総会における議決権行使 提出者は、公開買付者に対し、平成22年12月17日に開催予定の発行者の定時株主総会における自らの議決権行使について、以下の事項を確約する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開買付者と発行者との間で締結された平成22年10月27日付資本業務提携契約書に基づき公開買付者が指名する取締役候補者4 名及び監査役候補者1 名を発行者の取締役及び監査役に選任する旨の議案に賛成の議決権行使を行うこと。 ・発行者の剰余金の配当議案に関し、平成22 年9 月15 日付「平成22 年9 月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」により公表された1 株当たり1,500 円（但し、最終的な会社提案議案における金額が1,500円より小さい場合は当該金額）を超える金額の剰余金の配当議案（修正動議によるものを含む。）には反対の議決権行使を行うこと。 <p>（ ）損害賠償 本合意書の当事者が自己の責めに帰すべき事由により本合意書に定める義務に違反した場合、当該当事者は、かかる違反に起因又は関連して相手方当事者が被った損害、損失又は費用（弁護士その他のアドバイザー費用を含む。）について、相手方に対し賠償又は補償する。</p>
--

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		4,731
借入金額計（X）（千円）		0

その他金額計(Ｙ)(千円)	0
上記(Ｙ)の内訳	平成16年7月27日株式分割により3,800株、平成18年4月28日株式分割により15,900株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	4,731

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		